

署名にご協力ください!!

必要な人に必要な介護を

STOP! 介護崩壊

新型コロナウイルス感染症に負けない



もしもパンデミック
だったらどうする?

衛生資材が
足りない

感染症対策に
人手とお金が



介護がパンデミック...
新型コロナウイルス

利用者の
利用控えで
経営難

介護労働者
が足りない

介護保険制度が発足して20年、「保険あって介護なし」の事態が広がっています。介護事業所の経営難、介護現場の人手不足は、更に深刻さを増しています。また介護従事者の給与が全産業平均よりも月額9万円も低い実態は依然として改善されていません。

新型コロナウイルス感染症は、そうした介護現場を直撃しています。地域の事業所が経営困難に陥り「介護崩壊」

ともいえる事態が起こっています。コロナ禍でも「介護の社会化」にふさわしく、安全・安心の介護保障を実現していくために、介護保険制度の抜本改正が必要です。

私たちは2021年4月の介護報酬改定にむけて、感染症対策の強化とともに、介護従事者の専門性を守り、利用者のサービス切り下げ・負担増をSTOPさせ、基本報酬の底上げを実現するため、運動しています。

保険料・利用料は上げられ
サービスは削減

介護保険料(※65歳以上全国平均)
発足時(2000年) 第7期(2018年~2020年)
2,911円 2倍に! 5,869円

特養ホームの自己負担	サービス利用料
2005年 食費・部屋代が自己負担に	2015年 2割負担導入
2015年 負担軽減制度を縮小	2018年 3割負担導入
2021年 さらに縮小予定	2021年 高額介護費上限引上げ予定 (所得区分により最大140,100円/月)

サービス縮小

2015年	特養の入所を原則要介護3以上に 要支援1・2は自治体の総合事業へ
2012年	生活援助サービス短時間化1時間→45分へ
2018年	一定回数以上生活援助サービスの届け出制

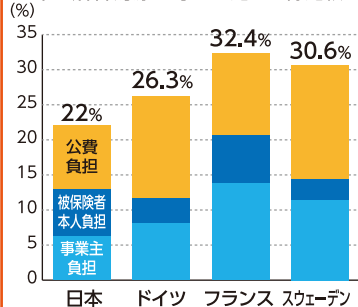


社会保障は
国の責任です

日本国憲法 第25条
1 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

低すぎる 社会保障費

立ち遅れた日本の社会保障支出 ~社会保障財源の対GDP比の国際比較~



こんなに低い! 介護職員の賃金

